令和6年度厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策政策研究事業

「循環器疾患及び糖尿病、COPD 等の生活習慣病の個人リスク及び集団リスクの評価ツールの開発と応用のための研究 (23FA1006)」2024 年度分担研究報告書

大崎国保コホート、大崎コホート 2006 の進捗

研究分担者 寳澤 篤 東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野・教授 研究協力者 曽根 稔雅 福島県立医科大学保健科学部作業療法学科・教授

研究要旨

大崎国保コホート研究のデザイン: 1994 年 9 月から 12 月に宮城県大崎保健所管内 1市 13 町に居住する 40 歳から 79 歳までの国民健康保険加入者全員(54,996 人)を対象として、生活習慣に関する質問票調査を実施し、そのうち 52,029 人(94.6%)から有効回答を得ている。その後、死亡・がん罹患の状況に加えて、医療費を追跡している。これにより従来の疫学研究(危険因子の同定)に加えて、生活習慣と医療費との関連なども研究可能となっている。この集団のうち、一般住民健診を受診した対象者データを当該研究班のプール解析に供している。

大崎コホート2006研究のデザイン: 2006年12月に宮城県大崎市に住居する40歳以上の方全員(77,235人)を対象として、生活習慣等に関する質問票調査を実施し、そのうち49,855人(64.5%)から有効回答を得ている。その後、死亡・死因・がん罹患の状況に加えて、介護保険に関する情報を追跡している。これにより従来の疫学研究(危険因子の同定)に加えて、生活習慣と要介護状態との関連なども研究可能である。

本年度は、大崎コホート2006研究のデータを用いて、配偶者の機能障害による介護者の機能障害のリスクに対する社会的支援の効果を分析した。その結果、ソーシャルサポートは、配偶者の機能障害による介護者の機能障害のリスク増加を軽減するのに役立つ可能性があることが分かった。

従来の疫学研究(危険因子の同定)に加え、生活習慣・医療費・要介護状態との関連なども研究可能となった。

いずれもデータベースを構築し、成果創出を進めている。

A. 研究目的

これまでに、地域住民を対象とする複数の前向きコホート研究を行い、様々な生活習慣が疾患及び死亡リスクに及ぼす影響について明らかにし、効果的な生活

習慣の提示を行ってきた。

本研究は、循環器疾患のリスク評価ツールの開発に向けて、現行で行われている大規模コホート研究の結果を提供し、より確かなエビデンスの構築を行うこと

を目的とし、本年度は配偶者の機能障害 による介護者の機能障害のリスクに対す る社会的支援の効果を検討、前向きコホ ート研究を分析した。

B. 研究方法

研究デザイン:前向きコホート研究 設定と対象者:大崎コホート2006 研究データを使用した。ベースライン調査は 2006 年 12 月 1 日から 2006 年 12 月 15 日まで実施され、65 歳以上の 3799 組の配偶者ペアを対象とした。

方法:配偶者の要介護の発生は、介護保険の認定を用いて定義した。主要アウトカムは介護者の要介護認定であり、追跡期間は2006年12月16日から2019年11月30日までであった。5つのソーシャルサポートアンケートを使用して、各参加者が利用できる感情的および手段的なソーシャルサポートの程度を評価しました。介護者の機能障害の発生率を評価するためにCox比例ハザードモデルを使用して分析した。

(倫理面への配慮)

本研究は、対象者の同意に基づいて行われている。厚生労働省等「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守するとともに、個人情報の厳重な保護と対象者の人権尊重を最大限に行うべく、必要な措置を講じている。

本研究は東北大学大学院医学系研究科倫理審査委員会で承認されている。

C. 研究結果

本年度に論文として公表した知見につ

いて以下に記述する。介護者の機能障害は、配偶者が機能障害を持つ人々において、配偶者が障害を持たない人々と比較して有意に増加した[多変量ハザード比(HR)、1.86]。この関連性では、感情的社会的支援と手段的社会的支援と手段的社会的支援と手段的支援と手段的支援と手段的支援と手段的支援を受けているし、介護者の要介護認定発生のリスクは、社会的支援を受けていない人の方が社会的支援を受けている人よりも高かった(感情的支援あり:HR、1.84、感情的支援なし:HR、2.51、道具的支援あり:HR、1.85;インストゥルメンタルサポートなし:HR、2.31)。

D, E. 結論と影響

ソーシャルサポートは、配偶者の機能 障害による介護者の機能障害のリスク増 加を軽減するのに役立つ可能性がある。

F. 健康危機情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Toshimasa Sone, Naoki Nakaya, Yumi Sugawara, Kumi Nakaya, Masayuki Hoshi, Takahiro Tabuchi, Atsushi Hozawa. Effect of Social Support on Caregiver's Functional Disability Due to Spouse's Functional Disability. J Am Med Dir Assoc. 2025 Jan; 26(1):105324.

2. 学会発表

なし

- H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を 含む)
- 1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

公表論文要約1

Effect of Social Support on Caregiver's Functional Disability Due to Spouse's Functional Disability

配偶者の機能障害による介護者自身の機能障害にソーシャルサポートが影響を与える かについての前向きコホート研究

Toshimasa Sone, Naoki Nakaya, Yumi Sugawara, Kumi Nakaya, Masayuki Hoshi, Takahiro Tabuchi, Atsushi Hozawa

J Am Med Dir Assoc. 2025 Jan; 26(1):105324.

目的 配偶者の機能障害による介護者の機能障害のリスクに対する社会的支援の効果を検討することを目的に前向きコホート研究を分析した。

設定と参加者

大崎コホート2006 研究データを使用した。ベースライン調査は 2006 年 12 月 1 日 から 2006 年 12 月 15 日まで実施され、65 歳以上の 3799 組の配偶者ペアが含まれていた。

方法

配偶者の要介護の発生は、介護保険の認定を用いて定義した。主要アウトカムは介護者の要介護認定であり、追跡期間は2006年12月16日から2019年11月30日までであった。5つのソーシャルサポートアンケートを使用して、各参加者が利用できる感情的および手段的なソーシャルサポートの程度を評価しました。介護者の機能障害の発生率を評価するためにCox比例ハザードモデルを使用して分析した。

結果。介護者の機能障害は、配偶者が機能障害を持つ人々において、配偶者が障害を持たない人々と比較して有意に増加した[多変量ハザード比(HR)、1.86]。この関連性では、感情的社会的支援と手段的社会的支援が有意な正の相互作用を示し(感情的支援と手段的支援:相互作用のP <.01および<.01)、介護者の要介護認定発生のリスクは、社会的支援を受けていない人の方が社会的支援を受けている人よりも高かった(感情的支援あり:HR、1.84、感情的支援なし:HR、2.51、道具的支援あり:HR、1.85;インストゥルメンタルサポートなし:HR、2.31)。

結論と影響 ソーシャルサポートは、配偶者の機能障害による介護者の機能障害のリスク増加を軽減するのに役立つ可能性がある。